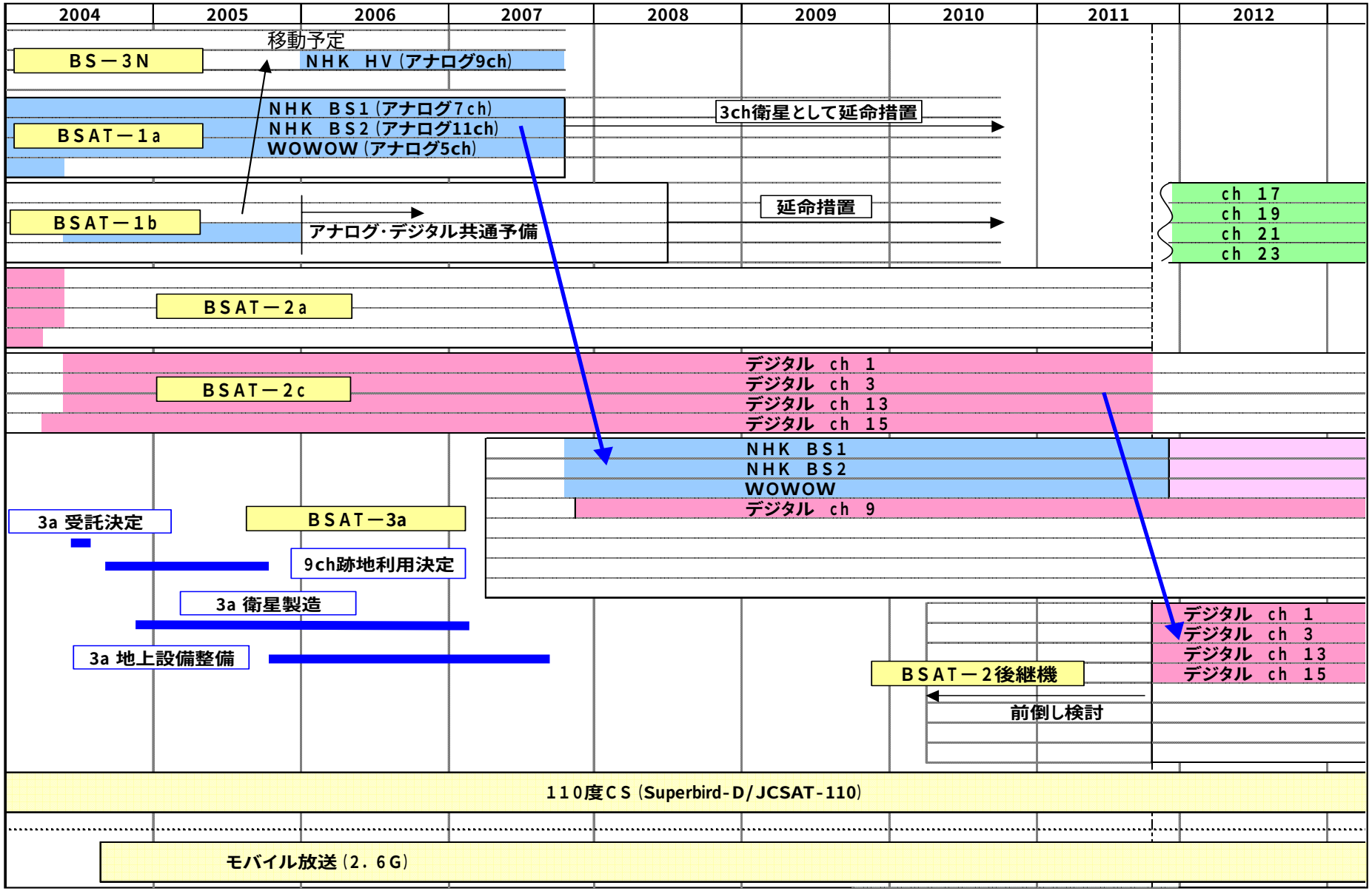
資料　２－３－１

「衛星放送の将来像に関する研究会」
ＮＨＫヒアリング資料

平成１７年１１月１５日

衛星の全体状況


2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
移動予定
BS－3N
NHK HV（アナログ9ch）
NHK BS1（アナログ7ch）
NHK BS2（アナログ11ch）
WOWOW（アナログ5ch）
BSAT－1a
3ch衛星として延命措置
BSAT－1b
アナログ・デジタル共通予備
延命措置
ch 17
ch 19
ch 21
ch 23
BSAT－2a
BSAT－2c
デジタル ch 1
デジタル ch 3
デジタル ch 13
デジタル ch 15
NHK BS1
NHK BS2
WOWOW
デジタル ch 9
3a 受託決定
BSAT－3a
9ch跡地利用決定
3a 衛星製造
3a 地上設備整備
デジタル ch 1
デジタル ch 3
デジタル ch 13
デジタル ch 15
BSAT－2後継機
前倒し検討
110度CS（Superbird-D/JCSAT-110）
モバイル放送（2．6G）

２０１１年のBSアナログ放送の終了時期

ＮＨＫアナログＢＳ－１，ＢＳ－２の終了時期
||
地上アナログテレビの終了時期と同一時期がベスト

１．　視聴者に理解が得やすい
２．　３波共用機による地上デジタル普及で、ＢＳデジタルも各家庭に普及
３．　国､放送事業者、メーカー､関係団体等が一体となった周知･広報が可能

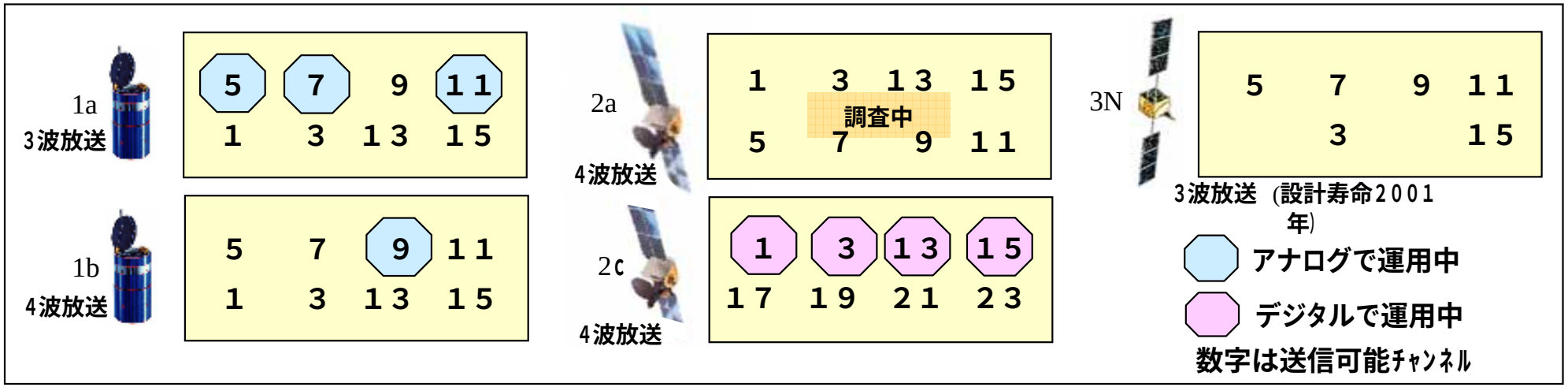
なお、終了の前提として
　①　ＢＳ受信機のデジタル移行が十分に進んでいること
　②　トラポンの跡地利用が明示でき、視聴者の納得が得られること

ＢＳ中継器

デジタル	デジタル	アナログ	アナログ	デジタル	アナログ	デジタル	デジタル
1ch	3ch	5ch	7ch	9ch	11ch	13ch	15ch
		WOWOW	BS-1	2007年デジタル化	BS-2		

ＢＳＡＴ－２後継機の打ち上げ時期

- 1000万を超え（10月末の普及数1096万）、急増するＢＳデジタル放送視聴世帯への社会的責任
  → 安定的な放送の継続を確保することは不可欠。
  軌道上衛星を一定数確保することが重要。
- ＢＳデジタル放送の予備衛星ＢＳＡＴ-２aで装置の一部に不具合が発生し、調査中。
  → ＮＨＫはＢ-ＳＡＴ社の要請を受け、衛星放送の安定継続のため、
  ＢＳアナログ放送の予備衛星を賃貸することに同意し、協力。
  （１１月９日電監審諮問･答申）
- 軌道上衛星の確保に万全を期す観点から、ＢＳＡＴ-２後継機の打上を2011年より前倒しする可能性も含めて検討していただきたい。



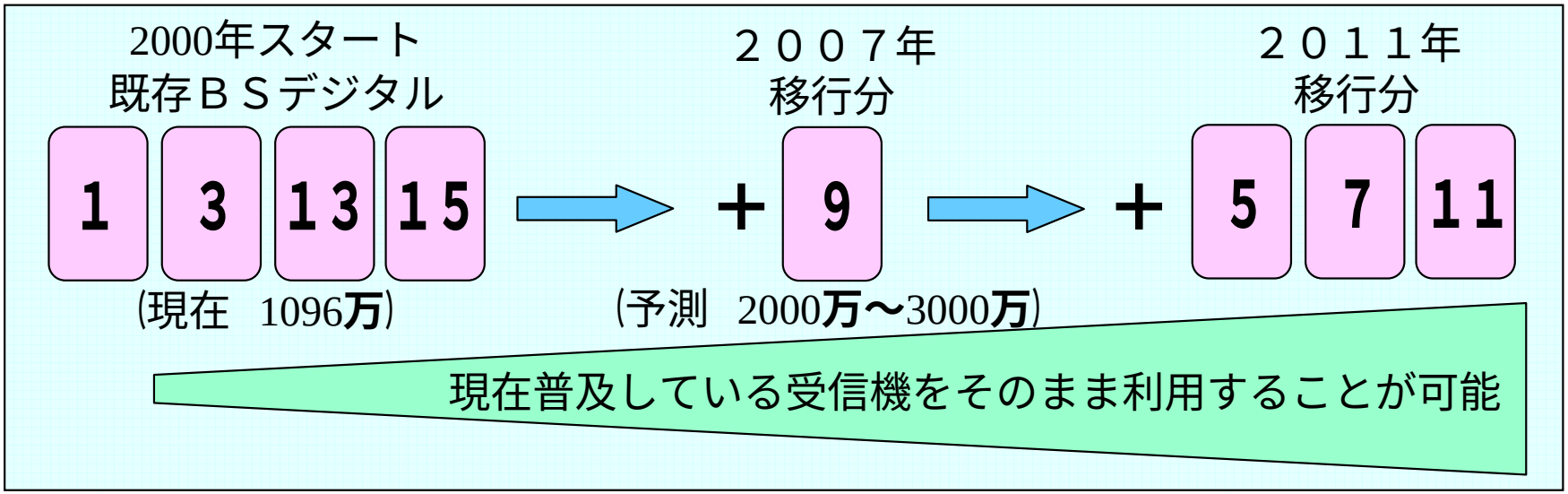
アナログ3ch跡地で運用する放送方式について

- アナログ３ｃｈ跡地は、デジタルに割り当てるべき。
- その放送方式は、急増しつつあるＢＳデジタル視聴者が最大限利益を享受できるようにすることが重要。

→　可能な限り現行方式によることが妥当。

- 受信者は既存受信機のまま、選択の範囲を広げることが可能。
- 現行方式の基盤の上に新たな展開が期待できる。
  （24ｽﾛｯﾄ換算で６ch分のｻｰﾋﾞｽの追加拡大可能。）
- ＢＳデジタルの将来的な魅力を増すことは、2011年のアナログ停波に向けた３波共用機の普及にも多大に貢献。

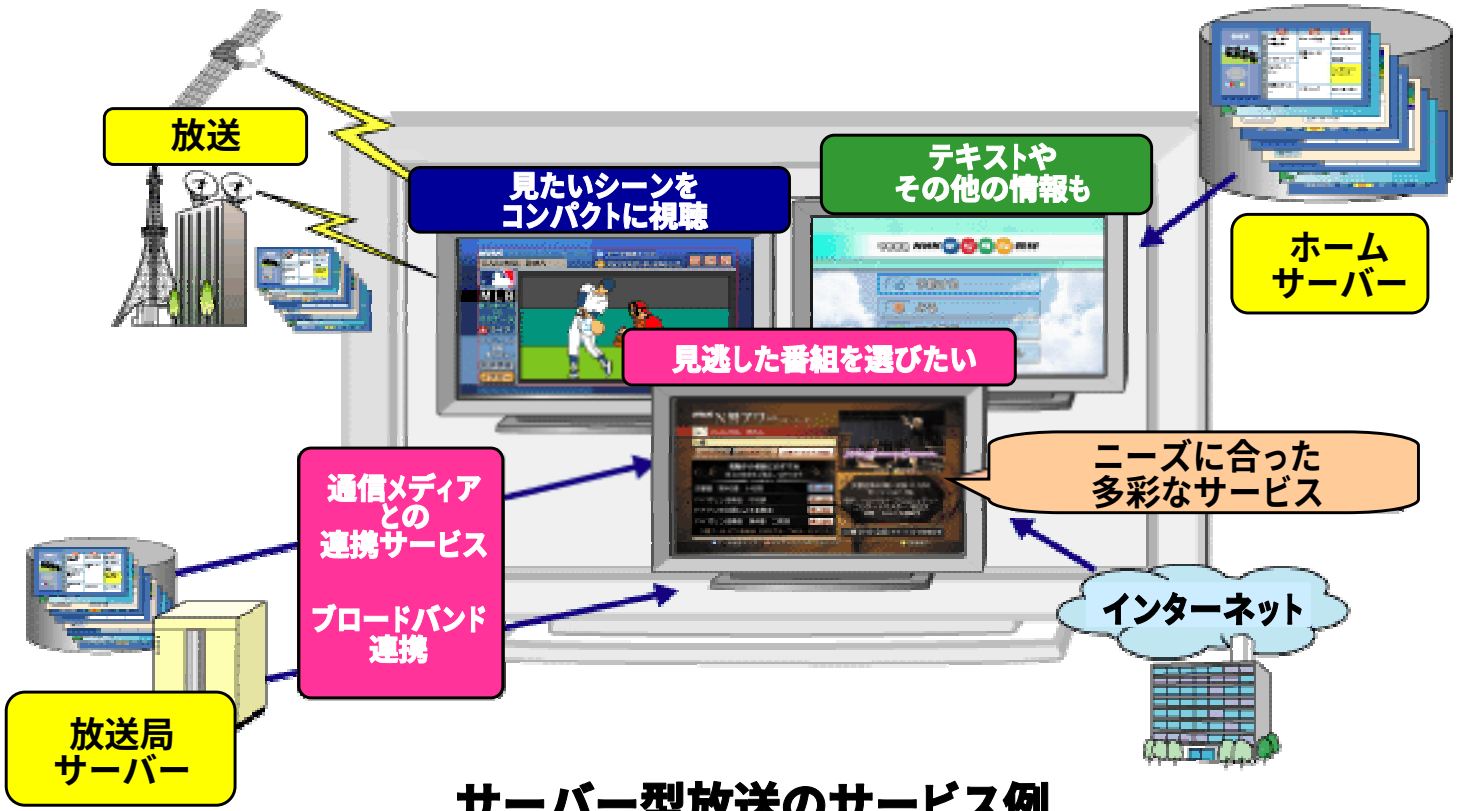
（別方式に変えると、既存受信機は見られなくなり、新規事業者も受信者０からスタート。）



アナログ跡地３チャンネルの利用

- アナログ跡地３チャンネルは、現行方式（ＭＰＥＧ-２、ＩＳＤＢ-Ｓ）を基盤に運用し、
  - サーバー型放送などの新サービスへの展開
  - 新規事業者への開放
  - 地上デジタルの補完（難視解消）

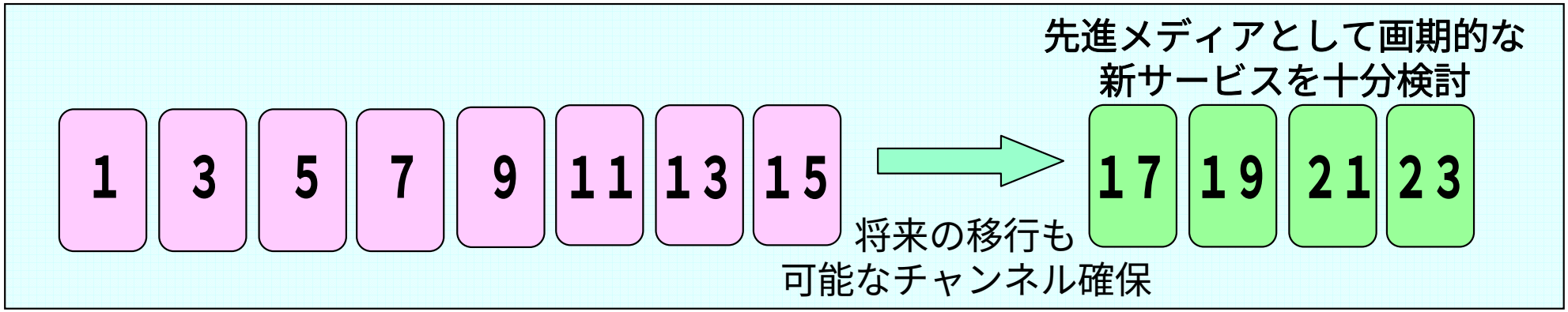
  などの可能性について検討を進めるべき。



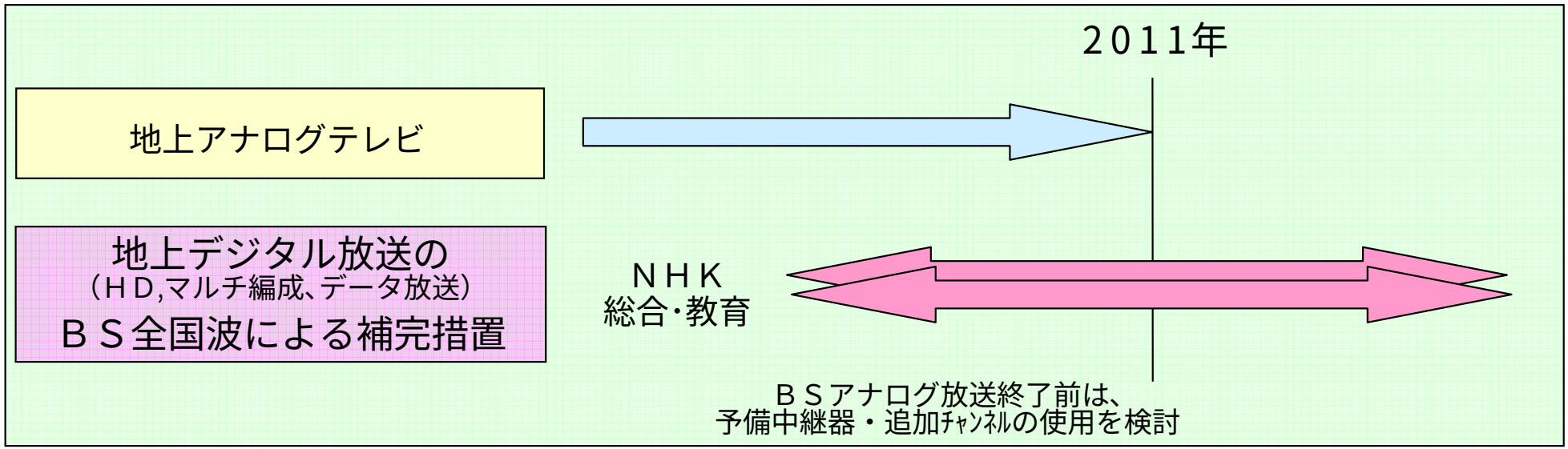
サーバー型放送のサービス例

追加４チャンネルの利用

- ＢＳ放送は、
  - 日本の放送のデジタル化の先導的な役割を担ってきた。
  - 今後も画期的な新サービスの開拓･新技術の試行を行ない、先進メディアとしての役割を果たすべき。
- 追加４チャンネルの利用
  - BS放送全体の将来も視野に入れ、現行方式から未来の方式への移行用に、当面リザーブするという運用も考えられる。
  - 新サービスの実験･開発や、4000本テレビ放送など新たな放送の可能性を追及する場として運用することも可能。
- 効率のみを追求して別方式を導入するのではなく、既に普及している受信機の買い替えを求めるのに相応しい新たな機能・新たなサービスを盛り込んだ新方式の開発を行い、導入を図ることが望ましい。



ＢＳによる地上デジタル補完措置

ＣＳによる地上デジタル放送の補完措置も検討されている中、ＢＳによる地上デジタル放送の補完措置についても並行した検討を行なうべき。

（2011年の地上アナログテレビ放送終了・デジタル移行時点では、難視世帯が一定規模残ることが予想される。）